

＜総括と展望＞

では、本特集の趣旨に掲げた問いに対して、どのような解答をまとめることができるだろうか。

（１）日本における教育評価観の特質と意味

橋本論文は、江戸時代の評価の特質を、「励みのため」「学事督励のため」の制度に見いだし、組織統制論的に機能するしくみであったことを明らかにしている。しかし、その評価のあり方には、儒教的な教養形成・自己開発を主眼とする教育価値とは矛盾するものがあり、江戸時代においてすでに＜組織統制論と組織開発論の相克＞があったことを示唆している。言い換えるならば、組織統制論的な評価観にも組織開発論的な立場の評価観にも、近代以前にさかのぼる歴史的伝統があるのである。

このことは、今日の日本における教育評価の実際を考える上で、重要な意味を有する。橋本論文によれば、統制論的評価も開発論的評価も評価のあり方として確立されていたわけではないが、これまでの通説的な「教育評価が欧米諸国から移植された」という単純な系譜ではなく、理念レベルまたは実践レベルにおいて日本人の歴史的経験として近代へと継承された部分があると考えられるのであり、その継承された「評価の意味づけ」には今日の欧米流教育評価観と相容れない側面がありうることを示唆しているのである。

では、その伝統的な教育評価観の基底に流れている意味は何か。橋本論文からは、「儒教的な教養形成・自己開発を主眼とする教育価値」と述べられているように、個人中心の精神修養的な指向性が読み取れる。

この側面を、研究開発学校における教育課程評価を扱った有本論文では、海外から日本への眼差しの整理を通じて、「プロセス志向の社会風土」として描き出している。すなわち、精神が主要な目標であり、「素直」や「豊かな」といったことが重視されること、「内省により自ら気づく社会」であること、あるいは非認知的な特徴をもちつづけていること、そして「甘え」や「義理」が支配的であることが、日本的な教育価値の根幹を形成し、それらが欧米流の教育評価に対する対抗論理を構成していることが示されている。したがってまた、日本の児童生徒のメンタリティーとして欧米にはないプラスアルファとしての「何か」が文化の中で維持されてきているとの考えを打ち出し、また、「指導」という用語が多用されることにも示されるように、目的に向かって教え導くという伝統や内なる精神性があることを示唆し、このようなプロセス志向の風土では、人間観や世界観などに行き着くことを論じている。しかも、そのさらなる根底には「言霊思想」があることを示し、合理的な評価システムの構築に向けて欧米と同列の議論に加わると同時に、日本的な教育価値の実現に向けて、明示的な目標以上の事柄が求められることを説明している。そして、こうした特質を備えているために、欧米流のモデルに甘んじることなく、そうでない潜在的な底力となる能力を掘り起こしていく面があるとの考えを提起している。

こうした提起の背景には、有本が取り組んできた研究開発学校におけるカリキュラム開発の追跡的な調査分析がある。有本論文によれば、指定期間が限られていることから、研究開発学校が目的合理的に研究過程を構成し、その結果、開発過程において副作用や副産物や当初意図しなかった副次的効果などがあまり重視されなかったことを明らかにし、そこに日本の伝統的な価値志向である精神性への配慮、プラスアルファのなさを見いだしているのである。しかも、そのことによって、開発すべきカリキュラムと学習、そしてそのアセスメントが連続的な関係をもって形成されず、統制論的な評価が十分に機能してこなかったことを問題として引き出している。

こうした問題を抱える一方で、日本における強みを、評価が授業プロセスに向けたものであること、効果的な授業の条件に対して同僚同士がインフォーマルな場面も含めて学校全体で改善を動機づけていること、そして効果的な授業の方法を身につけるものであることに見いだしている。この点は、橋本論文で描かれた個人中心の「励み」と「修養」のプロセス志向と対をなし、日本的な集団特性、組織戦略の特徴を引き出したものといえる。

その指摘に基づくならば、日本の小学校では、伝統的に校内研究が盛んであり、しかも公私を超えた良好な人間関係を基盤に集団主義志向を有してきたが、そのことが授業研究や授業評価への取り組みへと発展させうる可能性を生んできたといえる。

しかし、そのような授業レベルを超えた学校経営の問題を扱った木岡論文では、目標のあいまいさや組織としてのまとまりの弱さを指摘しながら、それゆえに学校評価が十分に機能せず、形骸化の一途を辿ってきた経緯を明らかにしている。その経緯は、学校が制度依存して組織が備えるべき要件を成熟させてこなかったことの証である。

ただし、そこには上記の橋本論文や有本論文が指摘する日本的評価の特質と密接に絡んだ問題を見いだすことができる。日本では伝統的に、組織よりも個人に視点がおかれ、また言霊思想や内なる精神性に価値をおく指向を有していたがゆえに、組織目標が明確にならず、ひたすらに献身的に各教職員が自らの活動を点検し、そのことに疲弊していったとみることができよう。ここには、日本のさらなる特性と考えられる努力主義志向、勤勉・勤学志向を見いだすことができる。

しかし他方、日本の伝統的な職場風土である同僚間の良好な関係が成立するならば、個々の評価から組織開発へと大きく展開していく可能性があることを天津市の事例を通じて明らかにしている。また、そうした内なる動きと外からの協働的な関わりが噛み合っていくならば、いっそう大きな展開が引き起こされることを品川区や淀江小学校の事例をもとに示唆している。さらに、そのような取り組みにおいて授業評価への指向が見いだされるが、それは上記の有本論文に示されているように、同僚性のあり方と関わって、日本の強みの発露、授業プロセスへの着目による展開であると説明しうる。

そして、最後の有本論文では、日本では日本型評価という点でジレンマを抱えていることを指摘している。日本の教育の質は、「滅私奉公」という集団のための自己犠牲からくる日常かつ普段からの資質向上と自己改善志向に大きく依存してきたことから、既得権益と快適さを維持する指向が強く、「内輪で取り仕切る」、「寄らば大樹の蔭」、「もたれあいの関係」、「身内意識」、「温情主義」、「長いものには巻かれろ」、「出る釘は打たれる」など、文化が日本的評価を背後で支えているという。

また日本の国民性には「効果よりも義務であり、教育投資に見返りを求めない」との考えがあること、住民の「目利き」も弱かったこと、何よりも conformity という規則・慣例などに従うこと、結果の平等のみを追う画一的な既存の基準に沿った行動を取ることを挙げ、「縮む文化」や「お互い気持ちよく共存するために自己主張を抑え、しきたりを大切にする『箱の中』のような、効率がよく、

統制がとりやすく上下関係がはっきりした社会」として海外から評されていることを示している。

さらに、このことが、目に見えない統制に手を貸してきたように見え、「寄り合い文化」「触れ合い文化」から、内輪での開発として授業実践に批評をはじめとした評価が盛んであることと関連するとの示唆を引き出している。そして、この土壌が、改善には役立つ一方で、ブレイクスルーを生み出しにくい点でハイリスク・ハイリターンをめざす国境のない知識経済の中では危険を伴う場合もあるとの見解を示している。まさに、強みと弱みが表裏をなしていることが示唆される。

(2) 日本的な教育評価の展望と課題

橋本論文は、日本人が江戸時代での経験を通じて試験制度は知っており、西洋由来のカリキュラム論や教授学となじむかどうかには拘わりなく、試験についての豊富な経験をもっていたため、またたくまに全国の小学校での試験制度を成立させたことに、日本人が評価について大きな誤解をしている可能性があることを示唆している。ひたすらに、勉強を励ますための評価・努力をさせるための評価・人々の学びを統制するための評価だけに沈潜してきたのではないかと問いながら、我々は、白紙で欧米の教育を受容したのではなく、独自の慣行と思想をそのままに、欧米の方法論を接ぎ木した可能性が大きいことを示唆している。そして、そうであれば、より自覚的に我々の評価観や実践を問い、政策と教育現場がよりいっそう内容のある情報交換を実現しなくてはならないとしている。そのためにも、研究や研修のためのコストや労力、さらに評価の原点に立ち返っての施策の点検が必要であると論じている。

教育課程評価の側面からは、有本論文では、開発論を強化する観点に立って、実践者と研究者によってカリキュラムのアクションリサーチにより、学校内外のアセスメントを伴いつつカリキュラム評価を進め、「スクール・ベスト」というアイデアの深い理解に至ることを求めている。また、そのために、恒常的なデータをもってきちんとモニターし、スタンダードを公表し、向上が見られない地域や学校には、理由を探り、手厚い予算化や是正措置を図ることが求められるとしている。さらに、総合的な学習のカリキュラム開発を通じて、ペーパーで測れる学力とともに、ペーパーで測れない応用力、創造する力がアセスメントされ、学校の評価に役立てられるべきであること、そして、草の根的な企画型の教育研究開発、アジア太平洋地域とも関わる提案型の研究開発が求められることを示唆している。それはまた、教育の専門性を知識やスキルの側面だけではなく、国際的なスコープと教育内外の環境に対する相対的な認識力、洞察力の側面からも深化させることの必要性を示唆するものといえる。

木岡論文では、教育研究者などの専門家によるチーム評価に意義を認めつつも、指導主事ですえ十分に確保できてこなかった日本の教育行政システムからすると実現が困難なであるとの見通しを示し、学校間連携も一つの打開策となるとしながらも、大津市の辿った経緯からすると、そこにも形骸化の怖れがあるとして、まずは管理職が学校組織開発の考え方と手法を備えていくことが不可欠との見解を提起している。それとともに、状況を客観的に分析した専門的な助言が必要であり、その意味でアドバイザーの存在も不可欠であるとして、教員養成系大学において進められてきているスクール・リーダー養成のための大学院づくりにおいて大学院スタッフ自体のコンサルティング能力の開発に期待を寄せている。また、鳥取県教育センターの学校教育支援室をモデルとして、複数のアドバイザーによるチーム編成と、そのアドバイザーの活動を補完する常駐スタッフによる支援システムの確立を求めている。そして、学校評価システムの構築には、学校評価にのみ眼を向けるのではなく、学校を総合的に把握し、そこから浮かび上がってくる種々の問題に対応できる複眼

的な仕組みづくりが必要との見解を打ち出している。

最後の有本論文の重要な論点は、カリキュラム評価とアセスメントを中心に、授業レベルから学校レベルを同時に見るということである。そして、この日本型質保証は、プロセス志向の風土を考慮に入れるならば、欧米の「効果的学校」の代案となりうることを示している。

この指摘は、今日、各地で様々に取り組まれている教育評価実践を統合しうる軸を提供するものである。それは、授業評価から学校評価へ、さらに個から組織へ、という見通しであり、変わらない学校から、「変形できる力のある (transformative) 学校」へ、という展望である。

こうした軸を打ち立てることは、日本の実情に照らした、内輪で取り仕切る「日本型評価」からスタートしながら、「日本型の質保証」の原理が展開していく可能性を引き出すものといえよう。こうした展開は、有本論文が指摘するように、国内では未だ馴染みが薄く、理解が行き渡っておらず、また役割が期待される割には可能性が軽視されてきた、内と外に開かれた「スクール・ベーストの評価」への変化である。

こうした考察をもとに有本論文の結論（それは、われわれの結論でもある）をまとめるならば、日本に伝統的な授業研究と蓄積の見られる授業評価から出発し、「スクール・ベースト・アプローチ」による「カリキュラム評価」を中心に、授業と学校を別にしてバラバラにするのではなく、同時に、その意味で全体的に見ていくことによってこそ、日本に適合的な評価システムを構築しうるといえる。この質保証は、有本論文が指摘するように、国内はもちろんのこと、国際教育協力にも展望を見出すものである。

すなわち、教室から学校全体へと志向し、さらに国内における政策立案者－教育研究者－教育実践者の往復作用の閉じた循環からも脱して、保護者や地域を巻き込みながら評価システムを構築していくならば、それはきっと国際教育協力での質保証への応用にもつながっていくものとなろう。本特集で繰り広げた分析や考察が、その一歩となることを期待したい。

最後に、こうした研究交流の場を提供いただいたことに感謝して稿を閉じたい。

(執筆者代表 木岡一明)